



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マキヤ
 コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 早川 紀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,549	—	1,680	—	1,815	—	1,331	—
2021年3月期	75,089	10.0	2,305	176.2	2,458	154.9	1,400	288.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,446百万円 (-%) 2021年3月期 1,597百万円 (323.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	133.32	—	8.3	5.6	2.5
2021年3月期	140.29	—	9.5	7.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,169	16,717	52.0	1,674.48
2021年3月期	32,617	15,468	47.4	1,549.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,717百万円 2021年3月期 15,468百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,732	△1,949	△1,411	1,244
2021年3月期	3,368	△1,182	△1,093	2,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	199	14.3	1.4
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	11.3	0.9
2023年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		13.3	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,900	3.1	720	△7.7	810	△3.8	565	△17.9	56.59
通期	70,300	2.6	1,690	0.6	1,830	0.8	1,130	△15.1	113.18

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	10,540,200株	2021年3月期	10,540,200株
2022年3月期	556,818株	2021年3月期	556,818株
2022年3月期	9,983,382株	2021年3月期	9,983,409株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,074	—	1,530	—	1,686	—	1,256	—
2021年3月期	74,985	10.0	2,154	198.6	2,326	176.7	1,326	374.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	125.89	—
2021年3月期	132.83	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,409	16,160	51.5	1,618.74
2021年3月期	31,942	15,038	47.1	1,506.33

（参考）自己資本 2022年3月期 16,160百万円 2021年3月期 15,038百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比を記載せずに説明しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しの動きがみられたものの、世界的な原油価格の高騰による輸送コストの上昇、原材料の値上げ等の懸念材料があり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましては、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」、同業態・異業態をはじめeコマースも含めた「競争の激化」、現在も進みつつある「人口減少・高齢化」に伴う「可処分所得の減少」、人手不足や最低賃金の上昇による「人件費の高騰」、エネルギー価格の上昇（水道光熱費等）による店舗運営コストの増加など、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様と従業員の安全・安心を第一に考え、引き続き各種感染防止策の徹底と営業時間の短縮をしながら店舗営業を継続してまいりました。

前連結会計年度より、中長期経営改革プロジェクト『MAP3』（Makiya-group Advancing Profit3）を編成し、①値引き・廃棄の「ロス額」の削減、②プライベートブランド・ファーストチョイス商品の販売強化による「値入率」の改善、③バックルーム運用ルール・作業改善等による「人的生産性」の改善を柱にして、各経営改革目標数値を設定し、経営基盤の強化と企業価値の向上を推進いたしました。この施策により、「廃棄ロス額」は前連結会計年度と比較して約13%の削減が図られました。一方で、「値入率」については、プライベートブランド・ファーストチョイス商品等の高値入商品の販売強化を全社で積極的に取り組んでいるものの、競合店対抗による価格競争や原材料費の高騰による仕入価格の上昇等の影響により、改善は今一つ捗々しくない状況であります。「人的生産性」については、従業員の作業負担を軽減する什器・備品の導入、陳列方法の見直しや、レジ通過時間を短縮するセミセルフレジをテスト導入する等、業務改善をしながら残業時間の削減と業務の効率化を推進してまいりました。加えて、働き方改革の一環として、有給休暇の取得の推進、年始の休業日（1月2日）の追加、従業員施設（休憩室・トイレ・事務所）の改修やバックルームの空調整備等、労働環境の改善にも努めてまいりました。

また、当社グループは、お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の安さ」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働きやすい、高収益企業」になることを中長期の方針とし、「営業力」の6項目（品揃え・品質・価格・売り方・サービス・マネジメント）の磨き上げを継続して実施しており、「重点販売商品」の販売強化や、「ご推奨POP」の充実などの様々な施策に全力で取り組んでまいりました。

マキヤポイントカードに電子マネー機能を組み入れた「マキヤプリカ」につきましては、11月に富士・富士宮地区、3月に沼津地区で、チャージと利用の両面からプリカ会員にボーナスを還元するキャンペーンと、入会金無料の会員募集を併せた大規模キャンペーン「マキヤプリカ大還元祭」を開催し好評をいただきました。継続的に実施している企画としましては、毎月5の付く日（5日、15日、25日）の「ボーナスチャージデー」や、「特別チャージ・プレゼント企画」、総務省が実施するマイナポイント事業への参画等、様々なキャンペーン企画により利用促進を図るとともに、お客様サービスの向上を図りました。

なお、当連結会計年度の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	業務スーパー小鹿野店 (埼玉県秩父郡小鹿野町)	2021年5月	新規開店
開 店	ダイソー小鹿野店 (埼玉県秩父郡小鹿野町)	2021年5月	新規開店
開 店	業務スーパー静岡東新田店 (静岡県静岡市駿河区)	2021年7月	新規開店
開 店	業務スーパー上里店 (埼玉県児玉郡上里町)	2021年12月	新規開店
改 装	ダイソー木の宮店 (静岡県富士市)	2021年10月	業務スーパーからの業態変更
改 装	業務スーパー西沢田店 (静岡県沼津市)	2021年11月	マミーからの業態変更

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は69,197百万円、営業利益は1,680百万円、経常利益は1,815百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,331百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、営業収益は前年同期比1.7%増、営業利益は前年同期比27.1%減の増収減益となります。これは、値入率の低下等による売上総利益率の低下、前連結会計年度における新型コロナウイルス感染拡大影響を配慮した販促企画の自粛による販売費の減少があったこと、新規出店店舗の人件費及び管理費の増加等によるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①小売業

営業収益は68,762百万円となりました。「フード(食品)」部門につきましては、「エスポット(フード)」と「業務スーパー」が好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。「ノンフード(非食品)」部門につきましては、昨年に新型コロナウイルス感染症の影響で「感染対策」需要が高まった反動減と、天候不順により夏物及び冬物季節商品が低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。

営業利益は1,891百万円となり、値入率の低下に伴う売上総利益額の減少と、販売費の増加やエネルギーコストの上昇による水道光熱費の増加等により、前年同期を下回る結果となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の前年同期と単純比較した場合の増減率は、営業収益は前年同期比1.7%増、営業利益は前年同期比24.7%減となります。

②不動産賃貸事業

営業収益は434百万円、営業利益は158百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は32,169百万円となり、前連結会計年度末と比較して447百万円減少いたしました。

流動資産は8,307百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,185百万円減少いたしました。これは、商品が212百万円、売掛金が184百万円増加したものの、現金及び預金が1,628百万円減少したこと等によるものであります。これは、前連結会計年度末に新型コロナウイルス感染症の急拡大に備えて手許資金を留保していたためであります。

固定資産は23,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して738百万円増加いたしました。これは、賃借していた土地の一部購入により、土地が457百万円、新規出店や賃借保証金の契約更新等により、敷金及び保証金が423百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は15,452百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,695百万円減少いたしました。

流動負債は10,492百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,288百万円減少いたしました。これは、短期借入金が541百万円、未払法人税等が513百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,960百万円となり、前連結会計年度末と比較して407百万円減少いたしました。これは、長期借入金が231百万円、リース債務が104百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は16,717百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,248百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,132百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,628百万円減少し、1,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が755百万円、未払消費税等の減少額が242百万円、棚卸資産の増加額が224百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,737百万円、減価償却費が1,245百万円あったこと等により1,732百万円の収入となり、前連結会計年度より収入が1,635百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,633百万円、敷金及び保証金の差入による支出が349百万円あったこと等により1,949百万円の支出となり、前連結会計年度より支出が766百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,200百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,473百万円あったこと等により1,411百万円の支出となり、前連結会計年度より支出が318百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	46.0	45.6	47.4	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	24.3	22.6	31.1	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.4	4.3	2.7	1.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.4	59.0	100.8	182.2	95.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、消費者の「生活防衛志向」や「競争の激化」、「人手不足」等が続くほか、地政学的リスクによる世界的なエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇等も懸念され、見通しの困難な厳しい状況となっております。今後の新型コロナウイルス感染症による影響は、新たな変異株による感染の再拡大懸念等、収束時期が不透明な中で、アフターコロナの消費者動向に注視していく必要があります。

また、今後、我が国経済が本格的に直面していく「少子・高齢化」と「人口減少」により消費量が減少する経済環境に対応するためには、お客様に喜ばれる「高付加価値商品」を安心の「価値価格（価格÷価値）の安さ」でご提供する品揃えと、作業改善による「人的生産性」のさらなる改善に取り組むことが重要と考えております。

このような環境の中、当社グループは、お客様に支持され“ファン”になって頂けるお店を目指して編成した、経営改革プロジェクト『MAP3』（Makiya-group Advancing Profit 3）の経営改革目標数値の実現のために、

- ①、「作業改善」と「働き方」改革の推進
- ②、品揃え・品質・価格・売り方・サービスの磨き上げ
- ③、「ファーストチョイス」の推奨販売
- ④、「欠品」撲滅・フェイスUP・ボリューム陳列
- ⑤、「ロス額」削減と「原価改善」

を全力で推進し、経営基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、2022年3月29日公表の「当社代表取締役及び連結子会社代表取締役の異動（社長交代）に関するお知らせ」のとおり、新体制のもと新中期経営計画を策定してまいります。

2022年5月に電子マネー機能付きポイントカードの「マキヤプリカ」をスマートフォンのみで利用出来るようになる「マキヤプリカLINEミニアプリ」のリリースを予定しており、今後もお客様とのより密接な繋がりを実現してまいります。

環境問題等への取り組みとしましては、東芝テック社のスマートレシートの電子レシート機能を「マキヤプリカLINEミニアプリ」に搭載することにより、レシート発行による紙資源の消費低減に取り組んでまいります。また、再生可能エネルギーの導入等をはじめとする気候変動問題等への対応検討も進めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高70,300百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,690百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益1,830百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円（前年同期比15.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えておりますが、同時に株主の皆さまへの利益還元を図ることは経営の重要な課題として位置付けております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円といたしました。

次期の配当金といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円を予定しております。

また、当社は、株主優待制度も導入しており、株主様の持株数に応じて、エスポット、ポテト、マミー全店及び静岡県、山梨県の業務スーパー全店でご利用できるお買物割引券を毎年2回発行させていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872,942	1,244,822
売掛金	1,081,333	1,265,341
商品	5,242,069	5,454,845
その他	297,505	343,268
貸倒引当金	△335	△370
流動資産合計	9,493,514	8,307,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,937,543	26,619,014
減価償却累計額	△17,060,833	△17,611,623
建物及び構築物 (純額)	8,876,710	9,007,391
機械装置及び運搬具	398,945	399,495
減価償却累計額	△369,659	△373,724
機械装置及び運搬具 (純額)	29,286	25,770
工具、器具及び備品	486,359	489,099
減価償却累計額	△445,179	△443,176
工具、器具及び備品 (純額)	41,179	45,923
土地	7,554,263	8,011,350
リース資産	2,714,287	2,681,726
減価償却累計額	△1,648,074	△1,703,817
リース資産 (純額)	1,066,213	977,909
その他	142,389	140,653
有形固定資産合計	17,710,042	18,208,998
無形固定資産		
リース資産	25,455	16,523
その他	1,130,521	1,068,605
無形固定資産合計	1,155,976	1,085,128
投資その他の資産		
投資有価証券	834,996	923,338
繰延税金資産	853,437	665,682
敷金及び保証金	2,534,372	2,957,612
その他	34,661	20,948
投資その他の資産合計	4,257,468	4,567,582
固定資産合計	23,123,487	23,861,709
資産合計	32,617,002	32,169,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,193,462	5,616,543
短期借入金	2,313,092	1,771,258
リース債務	415,180	388,945
未払金	1,839,881	1,554,117
未払法人税等	824,930	311,312
契約負債	—	476,339
賞与引当金	299,045	150,733
役員賞与引当金	4,620	5,383
ポイント引当金	73,090	—
損害賠償引当金	120,000	120,000
その他	698,130	97,901
流動負債合計	11,781,434	10,492,535
固定負債		
長期借入金	2,688,406	2,457,145
リース債務	802,726	697,751
退職給付に係る負債	786,717	689,833
役員退職慰労引当金	98,990	107,160
資産除去債務	594,450	612,536
その他	395,761	395,595
固定負債合計	5,367,051	4,960,021
負債合計	17,148,486	15,452,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	13,424,572	14,557,367
自己株式	△446,285	△446,285
株主資本合計	15,260,233	16,393,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,157	351,759
退職給付に係る調整累計額	△79,874	△27,729
その他の包括利益累計額合計	208,282	324,029
純資産合計	15,468,515	16,717,058
負債純資産合計	32,617,002	32,169,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	75,089,759	68,549,535
売上原価	58,932,631	52,882,104
売上総利益	16,157,127	15,667,431
営業収入		
不動産賃貸収入	674,335	648,270
営業総利益	16,831,463	16,315,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	518,533	571,576
給料及び手当	4,747,784	4,918,644
賞与引当金繰入額	301,287	150,765
退職給付費用	151,802	125,784
役員退職慰労引当金繰入額	12,460	10,170
水道光熱費	914,477	1,000,935
不動産賃借料	2,005,218	2,024,578
その他	5,874,257	5,832,865
販売費及び一般管理費合計	14,525,820	14,635,320
営業利益	2,305,642	1,680,381
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	12,779	13,834
受取手数料	73,387	76,249
仕入割引	5,437	6,977
リサイクル収入	35,863	40,609
設備投資支援金	32,363	—
その他	39,521	41,406
営業外収益合計	199,372	179,092
営業外費用		
支払利息	18,475	18,115
株主優待費用	15,293	17,240
その他	12,634	8,341
営業外費用合計	46,403	43,697
経常利益	2,458,610	1,815,776
特別損失		
減損損失	74,285	78,761
和解金	150,000	—
特別損失合計	224,285	78,761
税金等調整前当期純利益	2,234,325	1,737,015
法人税、住民税及び事業税	923,284	267,469
法人税等調整額	△89,596	138,479
法人税等合計	833,687	405,949
当期純利益	1,400,637	1,331,066
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400,637	1,331,066

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,400,637	1,331,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,333	63,602
退職給付に係る調整額	53,589	52,144
その他の包括利益合計	196,922	115,747
包括利益	1,597,560	1,446,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,597,560	1,446,814
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	12,173,685	△446,204	14,009,428
当期変動額					
剰余金の配当			△149,751		△149,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400,637		1,400,637
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,250,886	△81	1,250,804
当期末残高	1,198,310	1,083,637	13,424,572	△446,285	15,260,233

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	144,823	△133,463	11,359	14,020,788
当期変動額				
剰余金の配当				△149,751
親会社株主に帰属する当期純利益				1,400,637
自己株式の取得				△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,333	53,589	196,922	196,922
当期変動額合計	143,333	53,589	196,922	1,447,727
当期末残高	288,157	△79,874	208,282	15,468,515

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	13,424,572	△446,285	15,260,233
会計方針の変更による累積的影響額			1,396		1,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198,310	1,083,637	13,425,968	△446,285	15,261,629
当期変動額					
剰余金の配当			△199,667		△199,667
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,066		1,331,066
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,131,398	—	1,131,398
当期末残高	1,198,310	1,083,637	14,557,367	△446,285	16,393,028

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288,157	△79,874	208,282	15,468,515
会計方針の変更による累積的影響額				1,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	288,157	△79,874	208,282	15,469,912
当期変動額				
剰余金の配当				△199,667
親会社株主に帰属する当期純利益				1,331,066
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,602	52,144	115,747	115,747
当期変動額合計	63,602	52,144	115,747	1,247,146
当期末残高	351,759	△27,729	324,029	16,717,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,234,325	1,737,015
減価償却費	1,058,362	1,245,636
減損損失	74,285	78,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136,708	△148,312
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△810	763
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△475	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	88,379
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68,817	△22,539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,460	8,170
受取利息及び受取配当金	△12,799	△13,848
支払利息	18,475	18,115
売上債権の増減額 (△は増加)	53,162	△184,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,354	△224,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213,098	423,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	159,419	△242,244
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△4,090
その他	221,359	△118,033
小計	3,800,831	2,642,720
和解金の支払額	—	△150,000
利息及び配当金の受取額	12,799	13,848
利息の支払額	△18,489	△18,097
法人税等の支払額	△426,698	△755,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,368,442	1,732,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,182,039	△1,633,375
貸付金の回収による収入	167	—
投資有価証券の売却による収入	33,630	3,669
敷金及び保証金の差入による支出	△39,917	△349,719
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	27,952
その他	811	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,347	△1,949,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,536,939	△1,473,095
自己株式の取得による支出	△81	—
リース債務の返済による支出	△447,017	△438,868
配当金の支払額	△149,494	△199,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,534	△1,411,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,092,561	△1,628,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,380	2,872,942
現金及び現金同等物の期末残高	2,872,942	1,244,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 消化仕入取引に係る収益認識

消化仕入取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、仕入れた財の支配を顧客への提供前に獲得しておらず、手配するサービスのみ提供しているものと判断し、対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

自社が運営するポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別したうえで、取引価格をポイントの付与対象となる財とポイントのそれぞれの履行義務に配分しております。また、取引価格の配分にあたり、将来の失効見込み等を考慮してポイントの独立販売価格を算定しております。なお、未利用のポイントに係る契約負債については、「流動負債」の「契約負債」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含めて表示していた「商品券」等は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は7,878百万円減少し、繰越利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務を行っており、事業部を基礎とした複数事業セグメントから構成されていますが、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する「小売業」と所有不動産等の賃貸事業を行っている「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「小売業」の売上高が7,878百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2・3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	小売業	不動産賃貸事業	計		
営業収益 (注) 1					
外部顧客への営業収益	75,327,315	436,778	75,764,094	—	75,764,094
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,327,315	436,778	75,764,094	—	75,764,094
セグメント利益	2,513,197	153,019	2,666,217	△360,575	2,305,642
セグメント資産	28,346,264	2,130,321	30,476,586	2,140,416	32,617,002
その他の項目					
減価償却費	953,701	20,123	973,825	84,536	1,058,362
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	945,275	—	945,275	666,398	1,611,674

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2・3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	小売業	不動産賃貸事業	計		
営業収益 (注) 1					
物品販売 (フード)	53,657,442	—	53,657,442	—	53,657,442
物品販売 (ノンフード)	14,892,092	—	14,892,092	—	14,892,092
不動産賃貸等	213,424	434,846	648,270	—	648,270
計	68,762,959	434,846	69,197,806	—	69,197,806
顧客との契約から生じる収益	68,549,535	—	68,549,535	—	68,549,535
その他の収益	213,424	434,846	648,270	—	648,270
外部顧客への営業収益	68,762,959	434,846	69,197,806	—	69,197,806
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,762,959	434,846	69,197,806	—	69,197,806
セグメント利益	1,891,906	158,908	2,050,815	△370,434	1,680,381
セグメント資産	28,015,688	2,118,254	30,133,943	2,035,672	32,169,616
その他の項目					
減価償却費	1,206,203	21,027	1,227,230	18,405	1,245,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,594,687	18,691	1,613,379	139,888	1,753,268

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	74,285	—	74,285	—	74,285

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	78,593	167	78,761	—	78,761

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549円42銭	1,674円48銭
1株当たり当期純利益	140円29銭	133円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,400,637	1,331,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,400,637	1,331,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,468,515	16,717,058
普通株式に係る純資産額(千円)	15,468,515	16,717,058
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。